

平成 27 年度 第 3 回 羽曳野市総合基本計画審議会 記録

日 時	平成 27 年 11 月 8 日 (日) 13:00~15:00
場 所	羽曳野市役所別館 2 階 研修室
出席者	<p>会 長：吉川 耕司 (大阪産業大学人間環境学部教授)</p> <p>副会長：木村 眞知子 (婦人団体協議会代表)</p> <p>第 1 号委員 (市議会議員)：今井 利三、日和 千賀子、笠原 由美子、嶋田 丘、 松井 康夫、吉田 恭輔</p> <p>第 2 号委員 (学識経験者)：大関 雅弘 (四天王寺大学エクステンションセンター長)、 奥田 邦晴 (大阪府立大学学長補佐)</p> <p>第 3 号委員 (市民代表)：上田 信彦 (市民ワーキング会議代表)、内本 和彦 (教育委員代表)、黒川 健三 (商工会・観光協会代表)、越石 岬 (阪南大学学生)、塩野 良一 (社会福祉協議会代表)、富谷 秀直 (四天王寺大学学生)、中山 直子 (市民ワーキング会議代表)</p> <p>事務局 羽曳野市…白形理事、南口課長、道簾課長補佐、菅原主幹、内本主幹、升本主幹 ランドブレイン株式会社…山北、松本</p>
次 第	<p>(1) 開会</p> <p>(2) 委員紹介</p> <p>(3) 議事</p> <p>(4) その他</p> <p>(5) 閉会</p>
配布資料	<p>(資料 1) 第 2 回審議会での意見と対応案</p> <p>(資料 2) 第 6 次羽曳野市総合基本計画基本構想 (素案)</p> <p>(参考資料 1) 第 5 次総合基本計画における目標人口の検証</p> <p>(参考資料 2) 基本計画 (案) の概要</p>
<p>■議事概要</p> <p>(1) 開会</p> <p>(2) 委員紹介</p> <p>南口課長：本日 16 名の委員のご参集により、本会議が成立することをまずもってご報告します。 会議に先立ち事務連絡が 1 点。第 2 回まで出席いただいた上藪弘治委員が都合により今回から日和千賀子委員に交代されましたので報告します。一言ご挨拶をお願いします。</p> <p>日和委員：市議会議員の日和と申します。今回、本審議会に初めて出席させていただきます。今後ともよろしく願いいたします。</p> <p>会長あいさつ</p> <p>吉川会長：前回までに皆さんの活発なご意見をいただいた。今日は 3 回目ということで、いよいよ基</p>	

本構想について議論を固めていかなければならない段階にきている。まずは、前回の意見に対してどういう対応がとられるのかという話をいただくことになっているが、それを踏まえてより綿密な議論を行い、次回に答申案を作成する予定になっているので、今日はそこへ向けての議論ができればと思う。皆さん休日で大変だと思うが、ぜひ活発な議論をお願いしたい。

(3) 議事

吉川会長：それでは次第にしたがって議事を進行していく。1つ目、前回の意見とその対応について。事務局からの説明をお願いします。

≪「(資料1) 第2回審議会での意見と対応案」のうち最初の2項目および「(参考資料1) 第5次総合計画における目標人口の検証」について事務局より説明≫

(10年前の予測に比べると、30代と0～10歳の世代人口が大きく下回っている点、転出超過が平成22年度以降に顕著である点をデータにより確認。)

吉田委員：興味深いデータであるが、転出者・転入者の人数はどのように計算されているのか。

事務局：市民課で処理した実績の合計値である。

吉田委員：今後もこういう計算は続いていくということで、転出が年間約4,000人近くいるということは、10年経てば4万人の人が移動するということか。30年たてば市民が全員出ていくということになる。

事務局：出て行く方の合計をとればそういうことになるが、逆に転入者が3,600人くらいはおられるので、そのプラス分があって、その両方の差し引きがマイナスであれば人口は減ることとなる。社会的要因によって減ってしまうことになる。

吉田委員：ここの出席者にも50年住んでいる人がいるが、それについてはどう考えるのか。単に数字を出しているだけなのか、羽曳野の中で、何十年経てばほとんど入れ替わる、というようなことはあまり真剣には考えていないのか。

事務局：基本的に傾向としては、転出される方、あるいは転入される方というのは、多くが若い世代であり、その方たちがどこに定住するかを選ぶ際に、うちを選ぶのか他の市を選ぶのかが一番影響の大きなところであると考えている。例えば20年前の平成7年と今を比べると、転入者は減っているが、転出者も同様に減っていることが分かる。これは、高齢化が進むとどうしても定着人口が増えるので、転入・転出自体が少なくなることを示している。移動の総数としては減っている中で、若い世代が居住地を選択するときに、転出の方が多くなってしまったために、結果として人口が減るという傾向が続いていると考える。

吉川会長：これは延べ数であって、留学や進学での一時転出して再度転入というような場合はカウントしていないのか。

事務局：年度内のカウント数を単純集計しているため、再転出入者については重複カウントしている可能性が高い。

大関委員：非常にきちんとした資料で状況がつかめてきた。説明の中では、この10年間の動きの中の

ターニングポイントを平成 22 年においているが、この基本的な現在の傾向の契機は、平成 20 年ととらえるのが普通ではないか。先ほど羽曳が丘 10 丁目の開発などについても説明があったが、平成 20 年を社会増の転換点としてきちんと抑えることで、羽曳野市の現状の特徴を把握できるのではないか。ただ、そんなに簡単に減少理由がわかるものではないと思うが、どこに転換のポイントがあったかという分析については、平成 20 年があったととらえた方がよい。

事務局：平成 22 年としていたのは、数字の開きが大きくなっているということ、総計の 10 年間の期間を前半と後半に分けている年度ということがあってそうしていた。ご指摘の通り、平成 20 年以降に同じ傾向が続いているので、17 頁の総括と課題の中の文言は、平成 22 年を平成 20 年と修正させていただく。

笠原委員：参考資料の説明を受けて、転出先の地域はどこが多いのかをお聞きしたい。特に先ほど 10 年前に学生だった世代が、就職・結婚する際に、転出してしまっている傾向があるとの説明があり、それはすなわち若い世代が羽曳野に定住しなかった、ということかと思うが、その若い世代がどこへ何を求めて転出しているのか、分析があれば願います。

事務局：総合基本計画と平行して人口ビジョンを策定しており、そのなかで平成 17 年から平成 22 年の転入・転出先の集計をとっている。それを見ると転入は大阪市、藤井寺市が特に多く、ついで松原市、堺市、富田林市の順になっている。転出も、大阪市、藤井寺市が多く、ついで堺市、松原市、富田林市となっている。だいたい同じような市が転入転出先としてあがっている。結果として、5 年間で転出の方が少し多くなっており、人口が流出している。転入・転出者が実際何を求めているのかという点は、これも人口ビジョンの策定の中でアンケートをとっている。現在集計を進めており、人口ビジョンの中で結果を出せると考えているが、現時点では資料として明確なものはない。

笠原委員：今の説明はそれなりにわかったが、転出先として大阪市、藤井寺市、堺市、松原市、富田林市と南下していくのは少しショックである。都会に出ていくのはそれなりにわかるが、大阪市へ流出する人数と松原市、藤井寺市、堺市、富田林市とは意味合いが違うはず。人口ビジョンの資料が出た時点で、松原市、藤井寺市、富田林市、堺市と羽曳野市の差が何であって、そこをどう変えることによって、若者をとどめておくことができるのか、しっかり検討していただき、教えて欲しい。

吉川会長：数字だけでもわからないか。

事務局：平成 17 年から平成 22 年の市ごとの転入・転出人口だが、まず大阪市は羽曳野への転入が 1,600 人、羽曳野からの転出が 1,564 人で転入超過、藤井寺市は転入が 1,514 人、転出が 1,652 人で転出超過、松原市は転入が 860 人、転出が 772 人で転入超過、堺市は転入が 709 人、転出が 931 人で転出超過、富田林市は転入が 674 人、転出が 660 人で転入超過となっている。

嶋田委員：10 年前の予測値についていえば、若年層が増えるだろうと予測した中で減っている。出生数も予測を大きく下回った。この原因が、先ほどの説明では一概にこれだと言いきれるものではない、と説明されたが、次の計画で平成 37 年に 10 万 9000 人を目標として、予測値

より4千人多くしようということであれば、今回の目標割れの原因をもっとしっかり分析し見極める必要があると思う。それを基本構想に入れるかは別として、基本計画の中で施策を膨らませていくことで人口増加につなげるか、現況のままでやっていくのかということまでの分析をぜひお願いしたい。

事務局：第6次総計においては人口目標をさらに重視し、目標に向けての計画をたてる中で、達成度や施策の振り返りなども含めて、目標をきちんと意識しながら施策が展開されていくような形にしたいとは考えている。

松井委員：羽曳野市民の移動理由というもののはつかみにくいと思うが、例えば役所の中で働いている人たちにも結婚等で他市に家を購入した人がいる。その人たちがどういう理由で他市に転出されたのか。庁内アンケートを取ったと思うが、そのアンケートの中で転出の理由を聞いているのか。それがあれば具体的な回答としてわかりやすいのではないか。

事務局：職員アンケートは実施したが、ご指摘の項目については盛り込んでいなかった。

今井委員：意見が出ているところの、平成22年以降の転出者が多く、転入者が少ないことについてはすでに分析されているかもしれないが、府営住宅の関係でこの時期から解体や引っ越しが多かったのもひとつの要因ではないか。府営住宅の建て替えと跡地の開発があるので、今後は転入者も増えるだろうと思われるがどうか。

また、転出者の内訳として、一戸建てから転出しているのか、借家から転出する人が増えているのか、その点の分析はできているのか。

事務局：その年度ごとにピンポイントの増減要因はあると考えている。具体的にひとつひとつを追いかけているわけではないが、年度ごとの各住宅政策・開発による変動は、当然出てくるものと認識している。この20年の転入転出者数の推移を見ていくと、転入者が逆転することもあれば、転出者が多い時期もあった。言えるのはあくまで総計の10年というスパンで区切った場合に、こういう傾向が強いのでは、ということ。

2点目の転入転出者の内訳については、お示ししている数字は年度ごとの処理件数を単純集計したものであるもので、内訳までは分からない。

日和委員：転出者が多いとのことだが、それが若い方なのか高齢者なのか、また転入者についてもどういう年齢層が多いのか、によってこれからの施策に関係してくるのではないか。例えば高齢者が多いのであれば、羽曳野市の高齢者施策に魅力を感じているのかもしれないし、堺市に転出していく若い方が多ければ、堺市の子育て施策に魅力があるのかもしれない。そのあたりの分析はどうか。

事務局：人口移動の推移に関する年代別の動きを見ていくと、若い世代・子育て世代の転出が羽曳野市の場合は激しい。それが羽曳野市だけの話なのかといえば、府内でいうと南河内地域は大体どこも同じ傾向にある。大阪府の人口減少社会白書等を見ても、南河内地域は今後最も人口減少が危ぶまれている地域である。近隣市の人口推移を見ると藤井寺は比較的落ち着いているが、河内長野、富田林、松原などでは当市と同様に人口の減少傾向が続いている。近年では地価の下落等の関係で人口が都心に回帰しているような流れもあり、南河内地域は地理的な要因もあって厳しい状況に陥っている。

吉川会長：各委員の質問は根本が共通している。人口動態と分析といっても、表面的に出てきた数字そのものを分析するのであれば卒業研究の範囲であり、修士論文となればその要因を分析しないとイケない。その要因を分析していくと、やむを得ない外部要因と内部要因があるはず。外部要因としては日本全体の出生率や大阪府下全体の傾向なのかもしれない。その一方で、羽曳野市においてどういう施策が効果的であったか、どこに魅力があってどこになかったのか、などの内部要因を出してこない、いくら今後施策を組みたてようとしてもできない。

もちろん質問に応じてお答えいただいたように、事務局でもある程度調べられているが、あくまでも表面的な答えしか出てきていない。その事務局のスタンスが気になっている。例えば、基本構想素案の17頁(1)目標人口のところの記載を見ても、その背景がすべて外部要因についての記述のみで、ある意味で逃げている、人のせいにしてしている文章にしか感じていないように感じる。

細かいことは書く必要はないが、自己反省として、市として第5次総計の取組みの中で何が足りなかったのか、という言及が全くないのはどうか。1行でも2行でもいいので、我々がきちんと取組めたのかどうか、という施策の自己評価を入れておいていただきたい。

大関委員：非常に重要な指摘だと思う。要因はすぐに出せないと思うが、実際に、若い人たちが転入・転出するにはどういった具体的な理由があるのか、数字だけでは難しいので高校、大学進学、結婚など世代ごとのモデルをいくつか作り、それにあわせて検討してはどうか。例えば私の住んでいる地域でいうと、親の世代が80歳程度になり、50代の子ども世代が同居せず街中に出て行っている例は多く見受けられる。そうした具体的な事例をいくつか出し合って、その限りで検証していくなどしないと、内部要因は見えてこない。何個かモデルを作ってみるという方式で一度考えてみてはどうか。

吉川会長：本の組み立てとして、目標人口を基本構想の方の第2節として書いているが、そこから各施策へのつながりが見えにくいところがあるように感じる。本来は基本構想の方では載せにくい内容なのかもしれない。この形でいくのであれば、基本計画の方で、基本構想で示した目標人口をどう施策にきちんと活用していくのかを考えていかなければならない。先ほどのお話のように、ターニングポイントがここでした、と後で振り返っているようではだめであり、時点ごとの人口動態・社会情勢を見ながら、その都度施策に反映できるような仕組みづくりが必要かと思う。

そのあたりは基本構想を審議する本審議会の範疇ではないかもしれないが、ぜひ期待したいと思う。

≪「(資料1)第2回審議会での意見と対応案」のうち3、4項目について事務局より説明≫

吉川会長：議論すべき点としては、前回資料と比べて一字一句比較するより、今日の新しいバージョンを見て、戦略目標の具体的な内容として、これでよいのか意見をいただければよいのか。

事務局：それをお願いしたい。追加したのは、24頁については2段落目と図だけであり、それらを

入れることによって、町の将来像と戦略目標をばらばらに掲げているだけであったのを、一定のストーリーに沿ってそれぞれを結び、文言と図によって分かりやすくしたものだが、ご意見あれば伺いたい。

« 「(資料1) 第2回審議会での意見と対応案」の5項目および「(参考資料2) 基本計画(案)の概要」について事務局より説明»

(基本計画(案)における施策および施策の方向について、現行総計からの主な変更点、追加部分について確認。)

« 「(資料1) 第2回審議会での意見と対応案」6、7項目について事務局より説明»

吉川会長：これで資料1について、一通り説明をいただいたことになる。それでは基本構想について、20頁の第1章から順番に審議を進めていきたい。第1章「羽曳野市の将来像」、第1節「めざすまちの将来像」から意見をお願いする。

今井委員：自然、歴史・文化の部分で「時には災害を引き起こす自然も、～」とあるが、災害という言葉と、その後のぶどう、いちじくを育む、というくだりとのつながりがありすぎないように思う。「災害」を「豊かな自然」などに置き換えた方がよいと思う。

吉川会長：我々の役目として文言を細かく決めていくべきではないかもしれないが、ここについては確かに委員のご指摘の通りかと思う。事務局で異論がなければ、「災害を引き起こす」という表現を見直してもらって、「豊かな自然は」などという表現にしてもらいたい。

笠原委員：20頁のめざすまちの将来像について、「～みんなで作る 誰もが住みたいまち～」とあるが、「誰もが」という表現は、どういう意図があって書かれたのか。「みんなで作る 住みたいまち」の方がしっくりくるように思う。

事務局：将来像の策定にあたっては、市民ワーキング、市民アンケート、職員会議等で色々なキーワードをもらい、それらを組み合わせて事務局案を作成した経緯がある。「みんなで作る」は市民協働という意味合いがあり、「誰もが住みたい」という部分の「誰もが」のイメージとしては、人口減少時代においても、市民にはより愛着を持っていただき、市外の方からも選んでいただけるような魅力的なまちでありたい、という思いを込めた表現である。

笠原委員：ニュアンスの問題であると思うが、「誰もが」というより「誰」にすごくひっかかった。みんなで作るまち、住みたいまち、というシンプルな表現にとどめてみてはどうか。「誰もが」という言い方を聞くと、なんとなく対象を特定している気がしてしまう。

奥田委員：10頁の「満足度と重要度の加重平均の分布図」を見ると、障がい者福祉や高齢者福祉の満足度が低い。20頁には障がい者の記載はないが、「誰もが」というと、若者から高齢者、障がいがある方も含まれるので、この図の満足度が低いものを今後高めていくということを基本計画で具体的に示していく、ということであれば、「誰もが」という文言があった方がいいような気がする。

上田委員：特に生産年齢人口が減っている現状がある中で、定住人口を増やしていくためには誰もが

住みたいと思わないと増えない。私は第5次総計の市民ワーキング会議にも参加していたがその時にも同じ点が議論になっていた。定住人口を増やすためには「誰もが」という主語があった方がよいと思う。

中山委員：例えば「みんなで作る みんなが住みたいまち」という言い方もあるが、ビジュアル的に「誰」という漢字が重たいのではないかと感じる。それぞれにとらまえ方もあるとは思いますが、「誰」をひらがなで「だれ」にするだけでも、印象がかなりやさしい感じに変わるのではないかと。

吉川会長：では一度ひらがなにしてもらって、次回にどちらがいいか見比べてみたいと思う。

吉川会長：続いて21頁の第2節の目標人口について、ご意見をいただきたい。

私が今思いついたこととしては、21頁の「目標人口」の最後の段落の表現をもう少し主體的にできないか。終わり方を「～めざします。」という風に決意表明をしてほしい。

「めざす中で～」では、なんとなく他人事で逃げ腰な印象を受ける。できれば語尾を「やります。」にしてほしい。

笠原委員：最後のところで、なぜ羽曳野市が平成37年の人口を10万9000人という目標にしているのか。10万9000人は何のために目標として持っているのか。数字の意味についての記述がない。

吉川会長：我々は色々な説明を受けて、議論をしてきているから理解できるが、初めて見る人がこれだけを見たら、いきなりすぎて根拠が分かりにくい数字なのかもしれない。

2～3行でもこう考えてこう設定した、というような記載がほしい。グラフのところには推計方法を出してもよいのでは。

大関委員：付け足しになるが、当然の前提として、人口減少を食い止めるために総計を作っているわけではない。あくまでも我々市民が住みたいまちをつくることが目的で、結果的に人口減少が食い止められる、というのが基本にならなければならない。手段と目的だけは取り違えないようにして、結果的にこうなるんだという書き方にすれば、うまい文章ができるのではないかと。審議会の議論に参加せずにこれだけをいきなり読んだ人が、人口減少を食い止めるためだけに色々するのだという風に、逆に受け取られてしまうと、それは全く本位ではないので。

吉川会長：難しい宿題だが、本末転倒にならないように考えてほしい。ぜひこの会議をいい議論の場にしたいと考えているので、事務局も何でも肯定でなく自分たちが考える意見があれば言って欲しいし、その結果、今の文言のままでいい、という結論になればそれはそれでいい。目標人口の部分について他に意見はないか。

内本委員：「人口減少下の活力と成長に向けたまちづくり」の中に、「結婚と出産の促進」という記述があるが、これは行政が関わることなのかが気になる。結婚も出産も、色々な問題がある中でのあくまで本人同士の問題であって、行政が直接に「促進」することなのかな、という感じがする。

また最近NHKで東京や千葉の自治体の話で、人口減少が進む中で、市や区によって出産

費用が違ったり、子育て世代をターゲットに施策をやっている市では人口が増えているという内容の放送を観た。

事務局：「結婚と出産の促進」という表現で意図しているのは、経済的な支援や環境の整備といったイメージであるが、直接的なものに読めてしまうかもしれないので、文言修正を行いたい。

吉川会長：次に、第3節「将来都市構造の基本方向」について意見はないか。

吉田委員：都市構造の地図で、真ん中に古市駅があつて「にぎわい交流拠点」となっているが、これは少し昔のイメージであるように思う。羽曳野市内全体を見渡すと、現在は羽曳が丘のあたりが活気のある中心になっているので、にぎわいの拠点を古市駅に位置付けてもよいが、変えてもいいのではないか。私が住んでいるあたりには府立大学、病院、四天王寺大学があり、朝と夕方には学生が行き交い、お店も流行っていて大変活気がある。そういうところを見渡してもらって、拠点の○印をどこかに変えて、大きな拠点づくりをした方がいいのではないか。古市に新しく活気のある拠点づくりをするといっても難しいと思う。そういう意味で、既存の図面の焼き直しではなく、新しい総合基本計画なので、新しいまちづくりの位置付けをするべきではないか。

松井委員：要は、古市駅の拠点づくりを今までしてこなかった結果である。もう一回改めて、古市の拠点づくりをすればよい。それだけのことではないか。

黒川委員：それが今までできなかったことの反省がまず必要であるし、市だけではなく近鉄との問題もある。なかなか簡単にはいかない。

松井委員：何十年前からの開発の経緯もあるし、商売人としての考え方、個々に利害関係ももちろんあったのは知っているが、それを乗り越えないとまちづくりはできない。

吉田委員：住みたいと思うまちづくりをしようと思えば、新しいところにつくった方が早いのではないか、と思う。

内本委員：四天王寺大学の学生は、古市駅を通過して藤井寺駅で降りて大学に通うのか、古市駅で降りて通うのか、どちらが多いのか。

大関委員：単に近いという理由で3分の2が藤井寺である。奈良、和歌山河内長野方面の学生は少しでも安い方がいいので、古市駅で降りる。

富谷委員：古市駅は、バスの本数が少なく、少し延着などあれば藤井寺駅の方が安全なのかもしれない。平日でも朝方は本数が多いが、10時、11時になるとほとんどない。お昼からの授業の学生は藤井寺駅に行ってしまう。

吉田委員：私が住んでいるところは羽曳山の交差点でバス停が2つある。朝の藤井寺駅行のバスは2分間隔で来ることもあり1時間に30本近くある。それに対して、古市駅行きはだいたい15分間隔である。人が動く方向がそこからもわかる。朝の時間帯は学生がものすごく多い。

内本委員：あの辺りは府立大学の羽曳野キャンパスもあつてすごく賑わっているように見えるが、それでも住むところとしては藤井寺が選ばれているのかな、という印象がある。

黒川委員：古市が羽曳野の中心なのか、という話でいえば、必ずしも市民からはそう思われていない。なぜかと言えば、他市は必ずその市の名前の駅があり、そこが中心になっている。以前、駅名を古市から羽曳野にすることを私も提案したことがあつたが、その時には確か1億円

出せば駅名を変えられるという話だったが、市が出さなかったから変わらなかった。

塩野委員：羽曳野市の将来の姿の理想として、このページに出せていると思う。いろいろな現状と理想の開きはある。将来、羽曳野市としての望ましい姿を目標として、構想として掲げられているのでこれでいいのではないかなと思う。ただ前回の構想に比べて今回の構想では内容が少し変わってきている。前は、もう少しいろいろな施策が具体的に入ってきていた。

市としてこの構想をもとに、この10年間に何を重点に進めていきたいのかを基本計画に書き込んでいかないと、これだけの大きな事業は無理な話である。古市駅前を整備しようとしても、国の施策によって変わってくる。周辺の商店も一緒に開発しないといけないが、それだけの再開発をした時にお客がくるのか。例えば松原の駅は大きくなったが、商圈として成り立っていないので商業施設側が困っていると聞いている。では古市が商圈として成り立つかといえばおそらく成り立たない。そうすると、再開発のための補助が国から受けられないので現状のままですることになる。市として古市駅をもう少し綺麗にしようと思えば、近鉄と市だけで、府に協力を求めて、身の丈にあった古市駅前の開発をすることは可能であると思う。

総計の都市構想が実際の施策の中で活かされているかどうかには若干疑問がある。最近、羽曳が丘周辺に大規模な店舗が建って人が流れている。以前はそこに新駅をつくれということがあったが、駅をつくるとなると地下にしないといけない。一方で古市駅を地下にすれば駅前が整備できるだろうという話もあったが、国道の位置などの関係ですぐには難しい。

これまでやってきた都市構想を変更するとなれば、先ほどの将来の人口目標のように、分析をしないと、議会も通らないし行政としても説明つかないのではないかな。いろいろな問題はあがるが、この形にしておいて、できるだけ古市中心の整備に力を入れていくように、計画の中でうたっておくほうが良いのではないかな。

奥田委員：22ページの図や文章中に「骨格軸」という文言が多く出てくるが、イメージがわかりにくい。具体的な内容を教えてほしい。

事務局：イメージとしては、市域を通っている大きな道路である。L字型の軸は東西方向が南阪奈の側道から恵我之荘駅から南北に走る道路をだいたいなぞる形で、古市駅から西に伸びている東西の道路は堺羽曳野線と重なっている。

奥田委員：将来的に道路整備をしていく、という意味合いがここには入っているのか。

事務局：はい。その基盤となる骨格軸が既存の道路というイメージである。

奥田委員：骨格軸と水辺とみどりのアメニティ軸、歴史軸と3つの軸があり、歴史軸だけ細いことに意味はあるのか。

事務局：特に意味はない。街道なので細くしている。

奥田委員：もう少し軸を太くするか、グラデーションにするか、デザインを工夫してはどうか。

内本委員：コロセアムがあるから「スポーツ・レクリエーション拠点」で、「医療・学術研究拠点」は府立大やIBUがあつて、城山病院などの病院があるから、ということか。

事務局：はい。

松井委員：要するに「都市構造の基本方向」というのは、市内に拠点となる施設はあるが、つながりが希薄で点在してしまっている。それをうまく繋げてまちづくりしないといけない、ということではいか。

事務局：お見込みのとおり。

内本委員：羽曳野に大学が2つあることは素晴らしいと思う。松原、富田林にも1つずつしかない中で、2つあるというのは今後いろいろなことで連携していく中でも素晴らしいこと。

塩野委員：現行総計の都市構造図からどこが変わったのかを説明してほしい。恵我之荘の方で現行総計では「スポーツ拠点」となっていたのが「健康・レクリエーション拠点」となっており、さらにもう1つ「健康・レクリエーション拠点」が増えているが、具体的には何をイメージしているのか。

事務局：今回、「健康・レクリエーション拠点」と名称をかえた恵我之荘の拠点は、はびきのコロセアムをイメージしている。そこは「スポーツ拠点」を「健康・レクリエーション拠点」に変更している。もう1つ東側に新たに位置づけた「健康・レクリエーション拠点」は中央スポーツ公園を指している。

塩野委員：前回総計でコロセアムを「スポーツ拠点」としていたのは、国体開催時に大きな体育館を建てて、南河内中心の大きな大会はここを使ってもらう、ということ想定した「拠点」であったと思うが、今回の「健康拠点」という位置づけは、羽曳野市民だけが使うという、より狭いイメージに変えた、ということか。

笠原委員：必ずしもそうではないと思う。恵我ノ荘駅の開発が進めば、はびきのコロセアムも「レクリエーション拠点」としてより大きくなれる可能性がある。

事務局：「健康・レクリエーション拠点」に変更した意図としては、スポーツのみに限らず、より広い意味での健康づくり・レクリエーションの拠点機能を想定したもので、そこにスポーツも含まれているということをご理解をお願いしたい。

嶋田委員：要望として、拠点をつくるのであれば、拠点が本当に拠点らしくなるような整備をしてほしい。拠点が拠点らしくないから、その活用についての意見が出てくる。大学が2つもあってそれが市の売りになるのであれば、例えば大学前の通りを学生が行き交い、その学生たちと市民が交流できるといったような拠点の位置づけ、取組みを進めてほしい。

吉川会長：特に今回、戦略的に何かを加えたということではないのか。

事務局：新設される施設は追加しているが、基本的には現行の総計を踏襲した形で組み立てている。

内本委員：大学の大会などがあると、はびきのコロセアムも賑わっている。恵我ノ荘の駅で降りて学生がたくさん集まってくる。

笠原委員：これまで道路の幅が狭かったので大型バスが入って来ることができなかったが、今回中央環状から道路が延びて入りやすくなるので、ぜひ期待したい。

塩野委員：変更するのであれば説明が欲しいと思う。小さなことだが、将来像の文言に「羽曳野」とあるが、前回はソフトにしようということで、ひらがなで「はびきの」となった。しかし今回また漢字になっている。事務局できちっと基本になるところは抑えてもらいたい。

吉川会長：第2章まちづくりの戦略目標と基本姿勢の、第1節までについてご意見をいただきたい。

大関委員：文中で「移住」という言葉を使っている。「移住」という言葉をこのように使ってよいのか。他の自治体と競争するなら良いが、もう少し「移住」という言い方を考えて欲しい。

また、25頁の産業・観光の部分で「国内外の交流を推進し、移住・定住を促進します」とあるが、これだけ読むと外国人をどんどん受け入れるように読み取れる。そうした意図があればいいが、そうでないのであれば先ほどの「移住」という表現とあわせて誤解を招くので、再考した方がよいのではないか。

事務局：「国内外の交流を推進し、移住・定住を促進します」と書いた意図としては、国内の方にも外国の方にも、まず羽曳野市に魅力を感じて来てもらうことで交流人口を増やし、その中で住んでもらう人も増やしていこう、というつながりをイメージしたものだが、ご指摘のとおり誤解を生む表現になっているかと思うので、修正を検討したい。「移住」については「転入」という文言に見直したい。

大関委員：先ほどの結婚出産もそうだが、定住そのものを促進するという表現は言い過ぎである。どこに住むかや出産については個人の選択なので、住みたい、住みやすい環境を整える、という表現にとどめておかないと、他の市町村の人が読むと、移住政策としてこちらの人口をとろうとしているというような意味にとられかねない。事実上はそういう段階になっているのかもしれないが、あくまでも住みやすいまちづくりを目指すことで、結果として、みんなが住みたくなるようなまちとなる。やわらかい表現となるかもしれないが、その方がよいのではないか。

逆にもっと攻めるということであれば、今の表現でもよいとは思いますが。

笠原委員：24頁の下の図で3つの戦略がある。最初の「人口減少化の活力と成長に向けたまちづくり」と「羽曳野の資源を活かしたまちづくり」の下には、何に取り組むのかという内容が記載されている。しかし「誰もが安心・安全に暮らせるまちづくり」の下は「安心・安全な暮らしの確保」となっており、表現が類似しすぎているように感じる。一方次頁には(2)の説明の中で福祉・医療、防災・施設など取り組みの具体例が書かれている。「安心・安全な暮らしの確保」の代わりにこれらの具体例を用いて表現することで、羽曳野市が3つの柱で取り組む内容がそれぞれわかるようになると思うので、検討してほしい。

また今の厚労省の施策ではネウボラという切れ目ない支援制度を推進しているが、「結婚・妊娠・出産・子育て」という4つの枠組みに対して行政が手をいれなければならぬのは、日本の人口減少という点においてはどれもぶつ切りではできないということが根本の考え方になっている。行政として、羽曳野市で子どもを産んでもらうために、過疎地で行われているような結婚のためのお見合い合戦とまでは言わないが、やはり「結婚・妊娠・出産・子育て」というルールは重要で外すわけにはいかないと思うので、促進という表現はいき過ぎとしても入れておいてほしい。

大関委員：入れることには異論はないが、表現の問題だと思う。福祉・医療の話が出てきたが、先ほどの健康レクリエーション拠点がせっかくあるので、高齢者の方が寝たきりになったり、認知症になったりしないように、健康づくりのために拠点を役立ててもらえるように、健康づくりの取り組みと健康レクリエーション拠点をつなぐような文言を入れて、さらに言葉

だけでなく実のあるものにしていければいいのではないかと思います。

吉川会長：作文が難しいかもしれないが、少し次回までに、改善案、変更案をお示しいただきたい。
では、最後の第2節まちづくりの基本姿勢についていかがでしょうか。

嶋田委員：基本的に異論はないが、健全化のところに関連して一点。第5次総合計画は18～27年度までの計画である。8頁に普通会計歳入・歳出の推移の資料があり、平成13年度から記載されているが、25・26年度の決算は既に出ている数字なのに記載がない。平成27年度までの計画であれば、それらの数字も追加すべきではないか。赤字財政だった時期を強調したいのか、ともとれてしまう。

吉川会長：財政健全化計画がこの年度までだったのでこの表はそうなっている、ということかと思う。
この表に最新の情報を加えることができるのであれば、当然記載する方がよい。

どうしても時間内には考えつかないこともあるので、帰宅して思いついたことなどがあれば事務局をお願いしたい。

(3) その他

事務局：次回の日程については、12月13日（日）、もしくは、20日（日）のどちらかの13時からで調整したい。

（多数決により20日に決定）

事務局：場所等は後日空き状況を確認してお知らせする。今後のスケジュールとしては、パブリックコメントの実施を予定しており、次回にはその経過・結果等を報告できればと考えている。20日には一定答申案を固めていただいて、最終的には20日以降に市長に答申する形で考えているが、審議の状況によっては会議日程を追加させていただくこともあり得る。

吉川会長：できれば予定通り4回で答申案の作成をめざしたいと思うので、皆さんも素案を読み込んでおいていただきたい。

(4) 閉会

以上